

## 3.16 国際推進部門

部門長 坂中靖志

### 【部門概要】

#### (1) 研究開発環境のグローバル化、国際標準化等を推進し、国際競争力強化に貢献

経済・社会のグローバル化に伴い、情報通信技術の研究開発並びにその成果の展開という観点においてもこれまで以上に国際戦略が重要視されてきている。

国際推進部門では、NICTの研究開発における国際交流や研究成果の国際的な展開を推進するとともに、産業界・大学等における国際共同研究や国際的な人材交流等も支援するなど、我が国の情報通信技術の研究開発環境のグローバル化を目指した取組みを行っている。また、研究成果の社会還元・国際展開という面で非常に重要な要素となる国際標準化についても産業界等と連携して効果的な取組みを推進している。このような研究開発環境のグローバル化並びに国際標準化の推進を通じて、我が国の情報通信技術分野における国際競争力の強化に貢献している。

#### (2) 国際推進部門の構成

当部門の業務は、次の3室及び3ヵ所の海外連携センターにより実施しており、その業務概要は以下のとおり。

##### ① 国際研究推進室

国内の研究機関を受入れ機関とする海外研究者の招へい、国際研究集会開催の支援、外国為替及び外国貿易法(外為法)に基づく安全保障輸出管理業務

##### ② 国際連携推進室

NICTと諸外国の関連研究機関との国際共同研究・研究協力の推進、研究協力覚書(MOU)の締結、複数の研究所等が関わるワークショップ及び国際会議の主催あるいは共催、MOUに基づくインターンシップ研修員のNICTへの受入れの募集、選定、海外のICT分野の研究開発動向や世界的な技術トレンド、ICT政策等についての調査

##### ③ 標準化推進室

国内外の標準化関連機関との連携及びそれらの活動状況を収集し研究現場に提供、標準化会議で活躍できる人材の育成、国内の関係機関との連携による国際標準化会合の日本での開催招致、研究現場のフォーラム活動等の標準化活動支援

##### ④ 海外連携センター(アジア連携センター、北米連携センター、欧州連携センター)

各地域における研究開発等に係る情報の収集、研究連携のための企画、推進、支援及び関係機関との連絡調整、国際標準化のための情報収集、推進及び支援

### 【主な記事】

#### (1) 国際R&Dアドバイザーの招へい

国立情報学研究所のアンリ・アンジェリノ客員教授をR&Dアドバイザーとして招へいし、平成26年度に開催予定の国際アドバイザー・コミッティの委員候補者の選定、将来のMOU締結機関に関する情報、インターンシップ制度の拡充等に関して助言を得て国際連携の強化に努めた。

#### (2) 国際的な研究協力の推進

米国国立科学財団(NSF)やミャンマー国のヤンゴンコンピュータ大学(UCSY)、インドネシア通信情報省(MCIT)等17機関と新たにMOUを締結し、国際研究連携を推進するとともに、NICTの研究成果の国際展開に積極的に取り組んだ。

#### (3) 情報交換の促進

シンガポール国立情報通信研究院(I2R)、台湾工業技術院(ITRI)、ニュージーランド・ユニテック工科大学等との間でそれぞれ国際ワークショップを開催し研究交流を行った。また、東南アジアのMOU締結機関が一同に会する研究集会をバンコクで開催し、NICTとASEAN諸国の研究機関との更なる連携推進の方策

について議論した。

#### (4) 国際的な人材交流

MOU を締結している 14 機関から 19 名のインターンシップ研修員を NICT の各研究所等に受け入れた。また、日本語教室の開催や各種資料の英語化など、NICT 内の外国人研究者の支援を行った。

#### (5) 海外研究者招へい

国際交流プログラム海外個別招へいにより 10 名、国際研究協力ジャパントラスト事業により 1 名の海外研究者を国内の大学等の研究機関に受け入れた。

#### (6) 国際研究集会

国際交流プログラムの国際研究集会支援として、国内で開催された 10 件の国際研究集会を支援した。

#### (7) 国際共同研究助成

大学等の行う国際共同研究への助成業務については平成 24 年度に終了したことから、平成 25 年度においては終了評価を実施し Web ページに掲載した。

#### (8) 安全保障輸出管理関連業務

海外出張時や外国人研究者の受け入れ時に安全保障輸出管理の手続きが効率的に行えるよう、チェックシートを導入することとし、内部規程を改正するとともに円滑に実施した。

#### (9) 標準化の推進

ITU、APT、IEEE 等の標準化機関の会合に参加し、NICT の研究成果の国際標準への反映を図るとともに研究現場に会合情報を提供した。また、ITU カレイドスコープ 2013 の日本における開催・展示、バンコクにおける ITU 世界テレコム 2013 への参加・出展などを通じ、NICT 発の国際標準の普及推進、国際展開に努めた。

#### (10) 海外連携センターの効率的・効果的な運営

欧州連携センターにおいては、日本原子力研究開発機構 (JAEA) と、新たに宇宙航空研究開発機構 (JAXA) 及び科学技術振興機構 (JST) を加えた 4 機関で事務所を共用することにより更なる効率化を図るとともに、欧州における各種研究開発動向の調査を実施した。アジア連携センターにおいては、タイ科学技術博 2013 に出展し、NICT の研究開発成果の紹介を行った。北米連携センターにおいては、日米 ICT フォーラムを開催し、米国の最先端の研究機関との間で研究交流を進めた。